

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 吉井 一典

TEL (03) 3779 - 7525

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	75,098	7.6	524	75.5	355	83.3
14 年 3 月期	81,234	0.4	2,142	31.1	2,130	27.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,446	-	175.29	-	29.0	0.8	0.5
14 年 3 月期	1,087	-	42.85	-	6.4	4.2	2.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 25,368,673 株 14 年 3 月期 25,386,004 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	42,645	13,203	31.0	520.89
14 年 3 月期	49,673	17,426	35.1	686.53

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 25,347,285 株 14 年 3 月期 25,383,088 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 40,517 株 14 年 3 月期 4,714 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,000	740	390			
通期	76,000	1,500	800		6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 56 銭

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増 減	
		平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
資 産	流 動 資 産	35,191	70.8	32,046	75.1	3,145	8.9
	現金及び預金	8,120		6,363		1,757	
	受取手形及び売掛金	21,235		18,092		3,142	
	たな卸資産	4,512		5,238		726	
	繰延税金資産	458		1,223		765	
	未収還付法人税等			442		442	
	その他の流動資産	931		747		185	
	貸倒引当金	66		61		5	
	固 定 資 産	14,481	29.2	10,598	24.9	3,882	26.8
	有形固定資産	3,853	7.8	2,551	6.0	1,301	33.8
建物及び構築物	632		599		33		
機械装置	16		0		16		
車両運搬具	0		0		0		
工具器具及び備品	133		83		50		
土地	3,069		1,868		1,200		
無形固定資産	304	0.6	305	0.7	0	0.1	
投資その他の資産	10,323	20.8	7,741	18.2	2,581	25.0	
投資有価証券	3,682		3,352		330		
関係会社株式	1,577		1,896		318		
長期貸付金	4,999		5,137		138		
繰延税金資産	3,369		858		2,511		
その他の投資その他の資産	2,285		2,459		174		
貸倒引当金	5,263		5,720		457		
関係会社投資損失引当金	327		240		87		
資 産 合 計	49,673	100.0	42,645	100.0	7,027	14.1	
負 債	流 動 負 債	28,439	57.2	25,736	60.3	2,702	9.5
	支払手形及び買掛金	15,487		14,010		1,476	
	短期借入金	8,200		6,840		1,360	
	1年内返済の長期借入金			1,740		1,740	
	未払法人税等	788				788	
	賞与引当金	1,235		1,029		205	
	未払費用	346		336		10	
	その他の流動負債	2,381		1,780		601	
	固 定 負 債	3,807	7.7	3,705	8.7	101	2.7
	長期借入金	3,100		2,490		610	
退職給付引当金	682		1,190		508		
その他の固定負債	25		25		0		
負 債 合 計	32,246	64.9	29,442	69.0	2,804	8.7	
資 本	資 本 金	9,812	19.8	9,812	23.0		
	資本剰余金						
	資本準備金	8,992		8,992			
	資本剰余金合計	8,992	18.1	8,992	21.1		
	利益剰余金						
	利益準備金	155		155			
	欠損	1,224		5,671		4,446	
	(当期純利益又は 当期純損失())	(1,087)		(4,446)		(5,534)	
	利益剰余金合計	1,069	2.2	5,516	12.9	4,446	415.9
	その他有価証券評価差額金	309	0.6	78	0.2	231	74.8
自 己 株 式	1	0.0	8	0.0	7	649.0	
資 本 合 計	17,426	35.1	13,203	31.0	4,223	24.2	
負 債 資 本 合 計	49,673	100.0	42,645	100.0	7,027	14.1	

2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期		当期		増減	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高		81,234	100.0	75,098	100.0	6,136	7.6
売上原価		66,952	82.4	62,876	83.7	4,075	6.1
売上総利益		14,282	17.6	12,222	16.3	2,060	14.4
販売費及び一般管理費		12,139	14.9	11,697	15.6	442	3.6
営業利益		2,142	2.6	524	0.7	1,618	75.5
営業外収益		359	0.4	348	0.5	11	3.1
受取利息及び配当金		127		116		10	
その他の営業外収益		232		232		0	
営業外費用		372	0.5	517	0.7	145	39.1
支払利息		198		181		16	
たな卸資産除却損				265		265	
たな卸資産評価損		116				116	
その他の営業外費用		57		70		13	
経常利益		2,130	2.6	355	0.5	1,774	83.3
特別利益		776	1.0	35	0.1	740	95.4
固定資産売却益				3		3	
投資有価証券売却益		168		32		136	
償却債券取立益		608				608	
特別損失		568	0.7	3,225	4.3	2,656	467.4
固定資産除却損		3		121		118	
固定資産評価損				1,198		1,198	
投資有価証券処分損		33				33	
投資有価証券評価損		138		1,299		1,160	
施設利用権評価損		2				2	
施設利用権売却損				7		7	
貸倒引当金繰入額		153		486		333	
関係会社投資損失引当損		87				87	
関係会社整理損				12		12	
特別退職金		150		98		51	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		2,338	2.9	2,834	3.8	5,172	221.2
法人税、住民税及び事業税		1,150	1.4	37	0.1	1,112	96.7
法人税等調整額		100	0.1	1,575	2.1	1,474	
当期純利益又は当期純損失()		1,087	1.3	4,446	5.9	5,534	508.9
前期繰越損失		2,312		1,224		1,087	
当期末処理損失		1,224		5,671		4,446	

3. 比較損失処理案

(単位:百万円)

科目	期別	前期 平成14年3月期	当期 平成15年3月期	増減
当期末処理損失		1,224	5,671	4,446
これを次のとおり処理いたします。				
損失処理額				
利益準備金取崩額			155	155
資本準備金取崩額			5,516	5,516
次期繰越損失		1,224		1,224

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法
 - (2) 機器及び材料
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3～50年
機 械 装 置 3～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務の為替相場の変動による損失の可能性があるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動による損失を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従い、米貨建による同一金額、同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
9. その他
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期末におけるおける貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
また、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。
 - (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,331	1. 有形固定資産の減価償却累計額 848
2. 担保に供している資産 土 地 187 建 物 440 上記に対応する債務 短期借入金 100 長期借入金 500 その他、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	2. 担保に供している資産 土 地 186 建 物 405 上記に対応する債務 長期借入金 380 その他、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。
3. 授権株数 98,920,000 株 発行済株式の総数 25,387,802	3. 授権株数 98,920,000 株 発行済株式数 25,387,802
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 35 買 掛 金 1,805	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 49 買 掛 金 1,638
5. 保証債務 (1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000 (2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 458 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,384	5. 保証債務 (1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000 (2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 557 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,190
6. 当事業年度末日満期手形及び売掛金の処理 当事業年度末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形及び期末期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 212 売 掛 金 649 支 払 手 形 112	

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、285 百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、85 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	(1) 旅費・交通費	480	従業員給料手当	5,134	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	785	賞与引当金繰入額	612	貸倒引当金繰入額	48	法定福利費	601	地代及び家賃	653	減価償却費	108	有形固定資産除却損		建物及び構築物	0	工具器具及び備品	3	計	3	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、157 百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、84 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特 許 権 除 却</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 標 権 除 却</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産評価損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> </table>	(1) 旅費・交通費	451	従業員給料手当	5,083	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	815	賞与引当金繰入額	516	貸倒引当金繰入額	45	法定福利費	585	地代及び家賃	700	減価償却費	106	有形固定資産売却益		工具器具及び備品	0	土 地	3	計	3	(1) 有形固定資産除却損		建物及び構築物	13	機 械 装 置	16	工具器具及び備品	22	計	53	(2) 無形固定資産除却損		特 許 権 除 却	67	商 標 権 除 却	0	計	68	有形固定資産評価損		土 地	1,198
(1) 旅費・交通費	480																																																																						
従業員給料手当	5,134																																																																						
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	785																																																																						
賞与引当金繰入額	612																																																																						
貸倒引当金繰入額	48																																																																						
法定福利費	601																																																																						
地代及び家賃	653																																																																						
減価償却費	108																																																																						
有形固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	0																																																																						
工具器具及び備品	3																																																																						
計	3																																																																						
(1) 旅費・交通費	451																																																																						
従業員給料手当	5,083																																																																						
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	815																																																																						
賞与引当金繰入額	516																																																																						
貸倒引当金繰入額	45																																																																						
法定福利費	585																																																																						
地代及び家賃	700																																																																						
減価償却費	106																																																																						
有形固定資産売却益																																																																							
工具器具及び備品	0																																																																						
土 地	3																																																																						
計	3																																																																						
(1) 有形固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	13																																																																						
機 械 装 置	16																																																																						
工具器具及び備品	22																																																																						
計	53																																																																						
(2) 無形固定資産除却損																																																																							
特 許 権 除 却	67																																																																						
商 標 権 除 却	0																																																																						
計	68																																																																						
有形固定資産評価損																																																																							
土 地	1,198																																																																						

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日					当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計
取得価額 相当額	152	618	487	1,257	取得価額 相当額	152	484	650	1,286
減価償却累 計額相当額	107	316	160	585	減価償却累 計額相当額	133	238	251	623
期 末 残 高 相 当 額	44	301	326	672	期 末 残 高 相 当 額	18	245	398	663
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1 年以内	235				1 年以内	234
			1 年 超	453				1 年 超	441
			計	688				計	676
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支 払 リ ー ス 料	281				支 払 リ ー ス 料	293
			減 価 償 却 費 相 当 額	260				減 価 償 却 費 相 当 額	274
			支 払 利 息 相 当 額	19				支 払 利 息 相 当 額	16
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
			・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法	
			...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左	
			・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法	
			...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左	
2. 転貸リース取引					2. 転貸リース取引				
(1) 当事業年度末における未経過受取りリース料					(1) 当事業年度末における未経過受取りリース料				
			1 年以内	162				1 年以内	184
			1 年 超	286				1 年 超	413
			計	449				計	598
(2) 当事業年度末における未経過支払リース料					(2) 当事業年度末における未経過支払リース料				
			1 年以内	162				1 年以内	184
			1 年 超	250				1 年 超	381
			計	412				計	565

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在			当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	604	1,170	566	942	1,350	408
関連会社株式	441	665	223	441	480	38
合 計	1,045	1,835	789	1,384	1,830	446

前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">計 458</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却(無形固定資産)超過額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">計 3,369</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">合計 3,827</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	341	未払事業税否認額	109	その他	21	小計	471	評価性引当額	13	繰延税金資産(流動)	計 458	投資有価証券評価損否認額	501	退職給付費用否認額	241	貸倒引当金繰入限度超過額	2,168	減価償却(無形固定資産)超過額	77	会員権評価損否認額	44	その他有価証券評価差額金	223	その他	262	小計	3,516	評価性引当額	147	繰延税金資産(固定)	計 3,369		合計 3,827	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">計 1,223</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却(無形固定資産)超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">計 858</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">合計 2,081</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	341	税務上の繰越欠損金	854	未払事業税否認額	13	貸倒引当金繰入限度超過額	12	その他	1	小計	1,223	評価性引当額		繰延税金資産(流動)	計 1,223	投資有価証券評価損否認額	66	退職給付費用否認額	324	貸倒引当金繰入限度超過額	2,247	減価償却(無形固定資産)超過額	45	その他有価証券評価差額金	53	税務上の繰越欠損金	109	固定資産評価損否認額	485	会員権評価損否認額	40	その他	5	小計	3,394	評価性引当額	2,536	繰延税金資産(固定)	計 858		合計 2,081
賞与引当金損金算入限度超過額	341																																																																												
未払事業税否認額	109																																																																												
その他	21																																																																												
小計	471																																																																												
評価性引当額	13																																																																												
繰延税金資産(流動)	計 458																																																																												
投資有価証券評価損否認額	501																																																																												
退職給付費用否認額	241																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,168																																																																												
減価償却(無形固定資産)超過額	77																																																																												
会員権評価損否認額	44																																																																												
その他有価証券評価差額金	223																																																																												
その他	262																																																																												
小計	3,516																																																																												
評価性引当額	147																																																																												
繰延税金資産(固定)	計 3,369																																																																												
	合計 3,827																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	341																																																																												
税務上の繰越欠損金	854																																																																												
未払事業税否認額	13																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	12																																																																												
その他	1																																																																												
小計	1,223																																																																												
評価性引当額																																																																													
繰延税金資産(流動)	計 1,223																																																																												
投資有価証券評価損否認額	66																																																																												
退職給付費用否認額	324																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,247																																																																												
減価償却(無形固定資産)超過額	45																																																																												
その他有価証券評価差額金	53																																																																												
税務上の繰越欠損金	109																																																																												
固定資産評価損否認額	485																																																																												
会員権評価損否認額	40																																																																												
その他	5																																																																												
小計	3,394																																																																												
評価性引当額	2,536																																																																												
繰延税金資産(固定)	計 858																																																																												
	合計 2,081																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税の均等割	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	評価性引当額	6.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																												
住民税の均等割	1.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																												
評価性引当額	6.9																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																												
	<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0%から 40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が 30 百万円減少し、当事業年度で計上された法人税等調整額が 28 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 1 百万円減少しております。</p>																																																																												